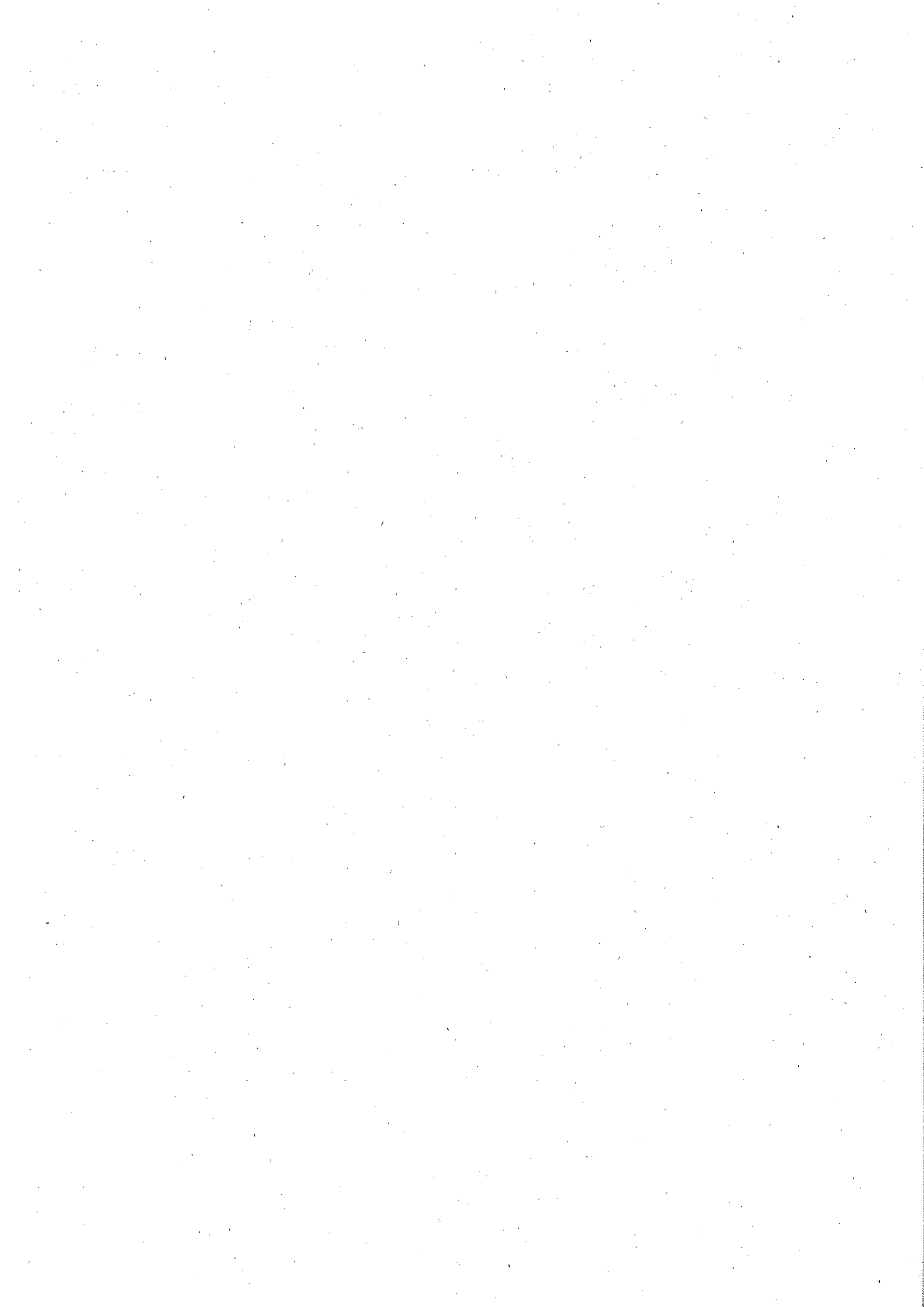


平成 29 年 度

# 豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員



平成30年8月22日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

平成29年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度豊岡市公営企業会計  
(水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計) 決算及び決算附属書類を審査した  
ので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1.	水道事業会計	
	(1) 総 括	2
	(2) 経営成績並びに財政状況	3
	(3) 審査の所見	7
2.	下水道事業会計	
	(1) 総 括	8
	(2) 経営成績並びに財政状況	9
	(3) 審査の所見	13
3.	農業共済事業特別会計	
	(1) 総 括	14
	(2) 経営成績並びに財政状況	15
	(3) 審査の所見	16
○	決算審査資料	17~46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

## 平成29年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度 豊岡市水道事業会計決算

同 豊岡市下水道事業会計決算

同 豊岡市農業共済事業特別会計決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

1. この審査では、平成29年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
2. 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問並びに例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
3. 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規定に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められたが、一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要措置を講じ適正な事務処理に努められたい。

なお、検討事項及び要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの検討事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

# 1. 水道事業会計

## (1) 総括

### ① 業務等

平成 29 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は 33,151 戸で、前年度より 132 戸 (0.4%) 増加しているが、給水人口は 82,596 人で、前年度より 927 人 (1.1%) 減少している。

また、当年度の年間総配水量は 12,791 千 $\text{m}^3$  (前年度比 59 千 $\text{m}^3$ 減)、有効水量は 10,892 千 $\text{m}^3$  (前年度比 184 千 $\text{m}^3$ 減)、有収水量は 10,724 千 $\text{m}^3$  (前年度比 185 千 $\text{m}^3$ 減) となっている。有収水量の減少要因は、主に家庭等での使用量が前年度と比べて大きく減少したことによるものである。

有収率は 83.84% で前年度に比べ 1.06 ポイント減少し、有効率も 85.15% で前年度より 1.05 ポイント減少している。当該要因としては、給水人口の減少に加えて、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及等が考えられる。

事業の実績は、別表 1 のとおりである。

### ② 経理

当年度の事業収益は 2,376,965 千円 (前年度比 3.5%減)、事業費用は 2,131,693 千円 (前年度比 1.0%減) であり、当年度純利益 245,272 千円 (前年度比 64,034 千円減) を計上し、未処分利益剰余金は 898,901 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,716,523 千円 (前年度比 33,531 千円減)、営業外収益 649,519 千円 (前年度比 53,343 千円減) 及び特別利益 10,923 千円 (前年度比 1,571 千円増)、また、事業費用については、営業費用 1,851,470 千円 (前年度比 1,743 千円増)、営業外費用 276,870 千円 (前年度比 20,457 千円減) 及び特別損失 3,353 千円 (前年度比 2,555 千円減) である。

なお、1 $\text{m}^3$  当たりの供給単価 (給水収益) は 155.35 円で前年度より 0.21 円減少し、また 1 $\text{m}^3$  当たりの給水原価は前年度より 1.32 円増加し 168.28 円となった。

資本的収入は 330,315 千円 (前年度比 16.9%増) で、内訳は企業債 199,400 千円、出資金 38,027 千円、負担金 83,378 千円、補助金 9,500 千円及び固定資産売却代金 10 千円である。

資本的支出は 1,409,905 千円 (前年度比 8.4%減) で、内訳は建設改良費 585,843 千円 (配水施設費 534,095 千円、簡易水道施設整備費 48,449 千円、固定資産購入費 3,299 千円) 及び企業債償還金 824,062 千円である。

### ③ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定した供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、十戸浄水場の膜ろ過装置について、経年劣化に伴う更新を行い、施設の健全化を図るとともに、大見塚配水池・受水池の耐震化及び日高地域における給水区域の統合を行うため、基本設計を実施している。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、引き続き送水管の布設替工事が進められた。

なお、老朽配水管整備事業等において、年度内に支払義務が生じなかった 219,750 千円を翌年度に繰り越している。

#### ④ 料金収納等

平成 29 年度のコンビニ収納実績は 46,726 件・121,031 千円（前年度比 1,197 件・3,520 千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は 10.4%（前年度 10.1%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

平成 29 年度末（平成 30 年 3 月 31 日時点）における、水道料金等の過年度分未収金は 17,605 千円で、前年度に比べて 2,423 千円の減少となっている。また、29 年度までの調定分の平成 30 年 5 月 31 日時点の未収金は 27,181 千円あり、このうち 25,782 千円が水道料金である。

### (2) 経営成績並びに財政状況

#### ① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,486,474 千円に対し、決算額は 2,515,374 千円（執行率 101.2%）となっている。

収益的支出は、予算額 2,336,825 千円に対し、決算額は 2,236,030 千円（執行率 95.7%）で 100,795 千円の不用額となっている。

#### ② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

資本的収入は、予算額 538,750 千円に対し、決算額は 330,315 千円（執行率 61.3%）となっている。

資本的支出は、予算額 1,786,434 千円に対し、決算額は 1,409,905 千円（執行率 78.9%）で差額は 376,529 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 219,750 千円を除けば、不用額は 156,779 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 1,079,590 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,042 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,046,548 千円で補填している。



③ 一般会計からの繰入金内訳について

平成29年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	353,190	13.6	303,539	12.2	△ 49,651	△ 14.1
負担金	14,542	0.6	11,161	0.5	△ 3,381	△ 23.2
総務省繰出基準内	6,540	0.3	4,548	0.2	△ 1,992	△ 30.5
消火栓等に要する経費	6,540	0.3	4,548	0.2	△ 1,992	△ 30.5
総務省繰出基準外	8,002	0.3	6,613	0.3	△ 1,389	△ 17.4
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	8,002	0.3	6,613	0.3	△ 1,389	△ 17.4
補助金	338,648	13.0	292,378	11.7	△ 46,270	△ 13.7
総務省繰出基準内	275,355	10.6	222,875	8.9	△ 52,480	△ 19.1
簡易水道建設改良費(統合前含む)	273,595	10.5	220,713	8.8	△ 52,882	△ 19.3
児童手当	1,760	0.1	2,162	0.1	402	22.8
総務省繰出基準外	63,293	2.4	69,503	2.8	6,210	9.8
特別料金差額分	63,293	2.4	69,503	2.8	6,210	9.8
(参考)総収益的収入の金額	2,603,605		2,515,374			

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	117,699	41.7	105,633	31.9	△ 12,066	△ 10.3
出資金	51,934	18.4	38,027	11.5	△ 13,907	△ 26.8
総務省繰出基準内	51,934	18.4	38,027	11.5	△ 13,907	△ 26.8
統合前簡易水道建設改良費	28,690	10.2	28,527	8.6	△ 163	△ 0.6
上水道出資分	23,244	8.2	9,500	2.9	△ 13,744	△ 59.1
負担金	65,765	23.3	67,606	20.4	1,841	2.8
総務省繰出基準内	17,233	6.1	21,883	6.6	4,650	27.0
消火栓等に要する経費	17,233	6.1	21,883	6.6	4,650	27.0
総務省繰出基準外	48,532	17.2	45,723	13.8	△ 2,809	△ 5.8
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	48,532	17.2	45,723	13.8	△ 2,809	△ 5.8
(参考)総資本的収入の金額	282,526		330,315			

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	470,889	16.3	409,172	14.4	△ 61,717	△ 13.1
うち総務省繰出基準に基づくもの	351,062	74.6	287,333	70.2	△ 63,729	△ 18.2
うち豊岡市独自に繰出しているもの	119,827	25.4	121,839	29.8	2,012	1.7

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成28年度、平成29年度の比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

ア. 資産

資産合計は、28,183,953千円で、前年度と比較して662,013千円(2.3%)減少している。構成比率は、固定資産89.5%、流動資産10.5%となっている。

「固定資産」は25,237,484千円で、前年度と比較して695,016千円(2.7%)の減少となった。これは、建設仮勘定で73,539千円が増加し、土地で10千円、建物で54,434千円、構築物で448,323千円、機械及び装置で255,547千円、車両及び運搬具で881千円、工具器具及び備品で5,502千円及び無形固定資産で3,858千円減少したことによるものである。

「流動資産」は2,946,469千円で、前年度と比較して33,003千円(1.1%)増加している。これは、現金預金54,296千円等の増加によるものである。

#### イ. 負債

負債合計は、18,681,410千円で、前年度と比較して944,212千円(4.8%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債41.6%、流動負債3.5%、繰延収益21.2%となっている。

「固定負債」は11,728,169千円で、前年度と比較して638,970千円(5.2%)減少している。これは、企業債で625,241千円、引当金で13,729千円減少したことによるものである。

「流動負債」は976,028千円で、前年度と比較して71,688千円(6.8%)減少している。これは、未払金74,543千円等の減少によるものである。

「繰延収益」は5,977,213千円で、前年度と比較して233,553千円(3.8%)減少している。

#### ウ. 資本

資本合計は、9,502,544千円で、前年度と比較して282,198千円(3.1%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金26.5%、剰余金7.2%となっている。

「資本金」は7,472,764千円で、前年度と比較して38,026千円(0.5%)増加している。

「剰余金」は2,029,779千円で、前年度と比較して244,172千円(13.7%)増加している。これは、当年度純利益が245,272千円生じたことによるものである。

#### ⑤ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,175,692千円で、前年度と比較して11,648千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△533,661千円で前年度と比較して12,403千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△587,735千円で、前年度と比較して197,283千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は54,296千円の増加となり、資金期末残高は2,541,295千円である。

⑥ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、12,526,764 千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、260,977 千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、15.2%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 25 年度	15,285,654	341,033	1,778,058	19.2
平成 26 年度	14,659,458	324,994	1,746,121	18.6
平成 27 年度	13,987,678	300,619	1,748,362	17.2
平成 28 年度	13,151,426	281,550	1,750,054	16.1
平成 29 年度	12,526,764	260,977	1,716,523	15.2

⑦ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成 25 年度	24,261,834	393,862,824	418,124,658	37,781,186	1,615,639
平成 26 年度	24,825,184	389,245,094	414,070,278	38,988,454	1,034,326
平成 27 年度	20,525,002	387,374,351	407,899,353	33,379,646	6,118,530
平成 28 年度	20,027,708	403,654,485	423,682,193	30,833,124	1,294,085
平成 29 年度	17,605,136	382,598,096	400,203,232	27,181,386	1,677,008

当年度末の未収金の総額は、400,203,232 円であるが、平成 30 年 5 月 31 日現在の未収額は 27,181,386 円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、倒産、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの 712 件・1,677,008 円（水道料金（延滞金 800 円を含む）1,608,008 円、統合簡水加入金 69,000 円）となっている。

### (3) 審査の所見

#### [要望事項]

#### ① 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を講じられたい。

収入未済金については徴収に努力されているところであるが、大口の滞納者も存在している。上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

#### ② 経営安定化に向けた工事の実施について

安全かつ安心な飲料水の安定供給並びに将来の経営安定のため、引き続き有効率、有収率の向上に努められたい。

特に旧簡易水道分を含む日高給水区及び出石給水区については無効水量の数値が高く、優先的に老朽管更新等の工事が必要である。

#### ③ 上水道と簡易水道の経営状況等の把握について

国の方針に従い、平成29年度から簡易水道を上水道に統合し、一本の会計処理としている。しかし、上水道と簡易水道の経営状況等をそれぞれに把握することや給水区毎の状況把握も場合によっては必要であると考えられる。個別の課題並びに問題点に応じて実態が把握でき、かつ対応が可能となるよう要望する。

併せて、上水道に統合したことにより、簡易水道で受けることのできた国・県補助金等の財政措置が縮小される中で、今後ますます老朽管の更新需要が増大することから、市民負担の増加の抑制を図りながら、将来にわたる安定的な経営基盤の確立並びに健全な経営の確保に努められたい。

#### ④ ターゲット指標の設定について

財務諸表分析表において、各項目の詳細な分析がなされている。市町合併を行った本市の状況を勘案すれば、全国平均及び類団平均と比較すれば乖離があることは十分理解できるが、将来を見込み、各項目におけるターゲット指標を設定し、目標達成までのロードマップを明確にするよう努められたい。[例示：平成29年度決算に係る企業債残高対給水収益比率 751.87（平成28年度類似団体平均＝307.46、全国平均＝270.87）]

#### [その他事項]

決算書に添付されている「注記」内の固定資産の減価償却方法（有形固定資産の耐用年数）の項目の内容において、償却期間が終了した軽自動車に係る耐用年数が記載されていなかったため審査時に指導を行い、今期の決算書から当該事項を反映するよう改善された。

## 2. 下水道事業会計

### (1) 総括

#### ① 業務等

当年度の総処理水量は10,550千 $m^3$ （前年度比12千 $m^3$ 増）、うち有収水量は9,038千 $m^3$ （前年度比135千 $m^3$ 減）で有収率は85.7%となっており、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

処理区域は、新たに豊岡処理区で1.12ha、日高処理区0.09haの供用を開始し、3,096haとなった。また、処理区域内の人口は82,055人で、普及率は99.3%（前年度比同一）、水洗化人口は30,352戸、76,724人、水洗化率は93.5%（前年度比0.6ポイント増）である。

さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から2.5km延長され951.8kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

#### ② 経理

当年度の事業収益は5,907,662千円（前年度比1.8%減）、事業費用は5,337,805千円（前年度比3.5%減）で、当年度純利益569,857千円（前年度比87,967千円増）を計上し、未処分利益剰余金は1,109,282千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,829,875千円（前年度比6,213千円増）、営業外収益4,077,583千円（前年度比111,672千円減）及び特別利益204千円（前年度比194千円増）、また、事業費用については、営業費用4,475,117千円（前年度比135,973千円減）、営業外費用857,915千円（前年度比57,158千円減）及び特別損失4,773千円（前年度比102千円減）である。

資本的収入は2,296,567千円（前年度比6.5%増）で、内訳は企業債1,549,500千円、補助金740,593千円、負担金6,468千円及び協力金6千円である。

資本的支出は4,821,656千円（前年度比8.1%増）で、内訳は建設改良費1,523,708千円（管渠施設756,157千円、処理場施設767,551千円）及び企業債償還金3,297,948千円である。

#### ③ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、上郷処理区を日高中央処理区、知見処理区を三方処理区、切浜処理区を竹野処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、中筋南部污水調整池改築事業、小坂污水調整池改築事業、菅谷污水調整池改築事業及び相田污水調整池は既に完了し、ポンプ場として機能している。

このほか、豊岡地区、城崎地区及び但東地区において農業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった384,045千円を翌年度に繰り越している。

#### ④ 料金収納等

平成 29 年度のコンビニ収納実績は、38,340 件・115,706 千円（前年度比 1,163 件・7,712 千円増）となっており、収納件数全体に占める割合は 10.1%（前年度 9.9%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

平成 29 年度末（平成 30 年 3 月 31 日時点）における下水道使用料等の過年度分未収金は 19,117 千円で、前年度に比べて 2,035 千円の減額となっている。また、29 年度までの調定分を含む平成 30 年 5 月 31 日時点の未収金は 28,019 千円であり、このうち 24,287 千円が下水道使用料である。

### (2) 経営成績並びに財政状況

#### ① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 9 のとおりである。

収益的収入は、予算額 6,082,502 千円に対し、決算額は 6,037,777 千円（執行率 99.3%）となっている。

収益的支出は、予算額 5,562,099 千円に対し、決算額は 5,414,181 千円（執行率 97.3%）で 147,918 千円の不用額となっている。

#### ② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 9 のとおりである。

資本的収入は、予算額 3,401,494 千円に対し、決算額は 2,296,567 千円（執行率 67.5%）となっている。

資本的支出は、予算額 5,910,020 千円に対し、決算額は 4,821,656 千円（執行率 81.6%）で差額は 1,088,364 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 384,045 千円を除けば、不用額は 704,319 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 2,525,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,756 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,934,189 千円及び繰越利益剰余金処分別 537,144 千円で補填している。

③ 一般会計からの繰入金内訳について

平成29年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金内訳（下水道事業会計）

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,678,887	43.7	2,720,245	44.9	41,358	1.5
負担金	172,802	2.8	189,644	3.1	16,842	9.7
総務省繰出基準内	172,802	2.8	189,644	3.1	16,842	9.7
雨水処理に要する経費	172,802	2.8	189,644	3.1	16,842	9.7
補助金	2,506,085	40.9	2,530,601	41.8	24,516	1.0
総務省繰出基準内	2,476,903	40.4	2,502,587	41.4	25,684	1.0
分流式下水道等	979,114	15.9	1,003,156	16.6	24,042	2.5
下水道規制事務費	16,556	0.3	16,556	0.3	0	0.0
水洗便所改造命令事務費	8,278	0.1	8,278	0.1	0	0.0
不明水処理経費	3,123	0.1	2,649	0.0	△ 474	△ 15.2
高度処理経費	931	0.0	908	0.0	△ 23	△ 2.5
高資本費対策経費	520,747	8.5	515,239	8.5	△ 5,508	△ 1.1
下水道事業債特別分償還費	67,931	1.1	75,929	1.3	7,998	11.8
普及特別対策分償還費	396,708	6.5	396,709	6.6	1	0.0
緊急下水道整備特定事業分償還費	434,009	7.1	435,676	7.2	1,667	0.4
臨時財政特例債等償還費	47,670	0.8	46,027	0.8	△ 1,643	△ 3.4
児童手当	1,836	0.0	1,460	0.0	△ 376	△ 20.5
総務省繰出基準外	29,182	0.5	28,014	0.4	△ 1,168	△ 4.0
コミプラ交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
融資あっせん制度	3	0.0	0	0.0	△ 3	△ 100.0
使用料減額分(区営浴場分含む)	27,855	0.5	26,690	0.4	△ 1,165	△ 4.2

(参考) 総収益的収入の金額

6,145,180

6,037,777

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	1,091	152.5	445	△ 59.2	△ 646	△ 59.2
補助金	1,091	152.5	445	△ 59.2	△ 646	△ 59.2
総務省繰出基準内	451	0.0	445	0.0	△ 6	△ 1.3
臨時財政特例債等償還費	451	0.0	445	0.0	△ 6	△ 1.3
総務省繰出基準外	640	152.5	0	△ 59.2	△ 640	皆減
雨水建設改良費	640	152.5	0	△ 59.2	△ 640	皆減

(参考) 総資本的収入の金額

2,155,532

2,296,567

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,679,978	32.3	2,720,690	32.6	40,712	1.5
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,650,156	98.9	2,692,676	99	42,520	1.6
うち豊岡市独自に繰出しているもの	29,822	1.1	28,014	1	△ 1,808	△ 6.1

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成28年度、平成29年度の比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

ア. 資産

資産合計は92,546,262千円で、前年度と比較して1,627,453千円(1.7%)減少している。構成比率は、固定資産97.6%、流動資産2.4%となっている。

「固定資産」は 90,321,436 千円で、前年度と比較して 2,054,410 千円 (2.2%) の減少となった。これは、建設仮勘定 181,866 千円が増加し、建物 167,642 千円、建物付属設備 32,778 千円、構築物 1,360,980 千円、機械及び装置 674,332 千円、工具器具及び備品 417 千円及び無形固定資産 127 千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は 2,224,826 千円で、前年度と比較して 426,958 千円 (23.7%) 増加している。これは、現金預金が 416,304 千円、未収金が 10,654 千円増加したことによるものである。

#### イ. 負債

負債合計は、84,034,833 千円で、前年度と比較して 2,197,754 千円 (2.5%) 減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債 48.1%、流動負債 4.9%、繰延収益 37.8%となっている。

「固定負債」は 44,561,518 千円で、前年度と比較して 1,826,497 千円 (3.9%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

「流動負債」は 4,498,585 千円で、前年度と比較して 472,294 千円 (11.7%) 増加している。これは、主に企業債 100,449 千円及び未払金 370,255 千円等の増加によるものである。

「繰延収益」は 34,974,730 千円で、前年度と比較して 843,551 千円 (2.4%) 減少している。

#### ウ. 資本

資本合計は、8,511,429 千円で、前年度と比較して 570,302 千円 (7.2%) 増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金 7.0%、剰余金 2.2%となっている。

「資本金」は 6,485,950 千円で、前年度と比較して 344,141 千円 (5.6%) 増加している。

「剰余金」は 2,025,479 千円で、前年度と比較して 226,161 千円 (12.6%) 増加している。これは、当年度純利益が 569,857 千円発生したことによるものである。

#### ⑤ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表 14 のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,558,366 千円で、前年度と比較して 126,735 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△393,614 千円で前年度と比較して 82,260 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,748,448 千円で、前年度と比較して 126,129 千円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 416,304 千円の増加となり、資金期末残高は 1,847,281 千円である。

#### ⑥ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、47,920,415 千円となっている。当年度の企業債償



還にかかる利息は 854,952 千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は 46.7%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいのが年々減少はしている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 25 年度	54,029,942	1,090,898	1,627,439	67.0
平成 26 年度	52,661,467	1,027,969	1,613,421	63.7
平成 27 年度	51,243,971	974,085	1,651,569	59.0
平成 28 年度	49,646,463	912,172	1,823,662	50.0
平成 29 年度	47,920,415	854,952	1,829,875	46.7

⑦ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成 25 年度	21,997,849	275,820,857	297,818,706	33,852,720	1,688,807
平成 26 年度	22,956,534	368,855,353	391,811,887	80,523,285	1,159,336
平成 27 年度	22,497,763	754,334,293	776,832,056	51,421,433	3,274,228
平成 28 年度	21,152,418	359,545,696	380,698,114	30,066,451	2,169,427
平成 29 年度	19,116,971	376,360,223	395,477,194	28,019,315	1,641,820

当年度末の未収金の総額は 395,477,194 円であるが、平成 30 年 5 月 31 日現在では 28,019,315 円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、債権管理条例に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、死亡・廃業、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの 483 件・1,641,820 円（下水道使用料 787,180 円、公共下水道事業受益者負担金（分担金）854,640 円）である。

### (3) 審査の所見

#### [要望事項]

##### ① 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保並びに納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

##### ② ターゲット指標の設定について

財務諸表分析表において各項目について、詳細な分析がなされている。市町合併を行った本市の状況を勘案すれば、全国平均及び類団平均と比較すれば乖離があることは十分理解できるが、将来を見込み各項目におけるターゲット指標を設定し目標達成までのロードマップを明確にするように努められたい。〔例示：平成 29 年度決算に係る企業債残高対事業規模比率 1,031.14（平成 28 年度類似団体平均＝774.99、全国平均＝728.30）〕

##### ③ 事業ごとの経営状況等の把握について

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業等 7 つのセグメントに分け、個別に運営方針等が決定されている。今後においても、引き続き個別に経営状況等が把握できるよう取組まれたい。

##### ④ 未接続世帯及び施設の解消について

水洗化率は、93.5%となっている。更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯・施設の解消や具体的な努力目標を設定するなど、積極的に対応願いたい。

##### ⑤ 経営健全化に向けた取組の実施について

今後においても、企業債の償還が経営を大きく圧迫し、また、社会情勢の変化、人口減少並びに節水型機器の普及などによる使用水量の減少の傾向は続き、経営的には厳しい状況であると推測される。

経営の安定のために、接続率の向上、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など目標を設定し、計画的に経営の健全化に努力されたい。

##### ⑥ 公共下水道ストックマネジメント実施方針の策定並びに実践について

平成 29 年度から平成 30 年度の 2 ヶ年で、一連の公共下水道システムの施設を一体的に捉えて事業運営すべく「豊岡市下水道ストックマネジメント実施方針」を策定中である。

実施方針策定後においては、当該方針の実践により、維持管理・改築修繕の一体的な最適化をはかり、持続的な下水道事業の実施を確実なものとすることを望むところである。

### 3. 農業共済事業特別会計

#### (1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業災害補償法に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、①農作物共済（水稻・麦）、②家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）、③果樹共済（なし）、④畑作物共済（大豆・そば）、⑤園芸施設共済の5種類である。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の引受の総共済金額は、2,156,009千円（前年度比101.5%）で、これに対する総共済金支払額は49,468千円（前年度比123.4%）である。

農業共済事業の被害状況は、収穫共済において土壌湿潤害や獣害が発生し、畑作物共済の大豆では台風による冠水被害を受けた。そのため、前年を上回る総額49,468千円（前年度比123.4%）の共済金を支払っている。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

#### ① 農作物共済（水稻・麦）について

農作物共済の水稻共済は、引受面積288,235.2a（前年度比100.3%）、引受戸数3,264戸（前年度比95.8%）、共済金額1,516,997千円（前年度比99.2%）で、共済金支払額は、シカ・イノシシによる獣害が各地で発生し、また一部地域では風水害や病害が見られるほ場もあり39戸に対し1,425千円（前年度比78.2%）の支払いとなっている。

麦共済については、引受面積3,335.5a（前年度比84.8%）、引受戸数は前年より1戸減の8戸（前年度比88.9%）となったが、共済金額は、災害収入共済方式加入者の基準単収が増加したことにより9,595千円（前年度比106.4%）と大幅に増加した。共済金支払額は、播種時期の降雨により、排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し、4戸に対し248千円（前年度比3,100.0%）の支払いとなっている。

#### ② 家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）について

家畜共済は、引受頭数2,619頭（前年度比92.4%）、引受戸数は前年より7戸減の38戸（前年度比84.4%）、共済金額549,311千円（前年度比107.5%）で、共済金支払額は39,184千円（前年度比112.3%）となっている。その内訳は死産事故19,202千円（前年度比115.0%）、病傷事故19,982千円（前年度比109.9%）である。

#### ③ 果樹共済（梨）について

果樹共済は、引受面積90.0a（前年度比96.8%）、引受延戸数は6戸（前年度比100.0%）で、共済金額は標準収穫量の増加により1,625千円（前年度比107.5%）と増加したが、支払対象となる共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

#### ④ 畑作物共済（大豆・そば）について

畑作物共済の大豆共済は、引受面積5,004.6a（前年度比109.4%）、引受延戸数は23戸（前年度比100.0%）、共済金額は、全相殺方式での引受と、丹波黒大豆の引受が増加した影響で20,781千円（前年度比147.9%）となっている。共済金支払額は播種時

期の降雨により土壌湿潤害が、また一部地域では獣害も発生した。さらに、9月及び10月には、台風による冠水被害が発生したことにより、15戸に対し8,040千円(前年度比2,536.3%)の支払いとなっている。

そば共済については、引受面積3,682.7a(前年度比117.6%)、引受戸数は15戸(前年度比100.0%)で、共済金額は引受面積が増加した影響から1,698千円(前年度比111.5%)と増加した。共済金支払額は播種時期の降雨による土壌湿潤害、台風による冠水被害及び一部地域における獣害により4戸に対し107千円(前年度比39.1%)の支払いとなっている。

#### ⑤ 園芸施設共済について

園芸施設共済は、引受棟数146棟(前年度比91.8%)、共済金額56,002千円(前年度比97.6%)と減少した。共済支払金額は風害の発生により、8戸に対し464千円(前年度比16.8%)を支払っている。また、平成28年度事故の撤去費用に係る共済金を平成29年度に確認し、1戸に対し62千円の撤去費用共済金の支払いとなっている。

### (2) 経営成績並びに財政状況

#### ① 予算及び決算について

ア. 収益的収支の状況は、別表15のとおりである。

収益的収入は、予算額178,152千円に対し、決算額は167,190千円(収入率93.8%)となっている。収益的支出は予算額178,587千円に対し、決算額は166,138千円(執行率93.0%)で、12,449千円の不用額となっている。不用額の主なものは、家畜共済10,480千円、園芸施設共済1,447千円、農作物共済637千円等で、業務勘定については272千円の赤字となった。

イ. なお、弾力条項の適用により畑作物共済については、不足額435千円の支払財源に業務勘定留保資金435千円を充てた。

ウ. 総収益(収益的収入)は167,190千円、総費用(収益的支出)は166,138千円で、当年度は1,052千円の黒字となっている。

エ. 資本的収支の状況は、資本的収入及び資本的支出はなかった。

#### ② 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表17のとおりである。

##### ア. 資産

資産総額は218,984千円で、資産合計額に対する構成比率は流動資産99.0%、固定資産1.0%となっている。

##### イ. 負債

負債総額は81,614千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債9.4%、固定負債27.9%となっている。

##### ウ. 資本

資本総額は137,370千円で、負債資本合計額に対する構成比率は62.7%となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表 18 のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 14,385 千円で、前年度と比較して 132 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは収支なしで前年度と比較して 626 千円増加（皆増）している。財務活動によるキャッシュ・フローは平成 28 年度及び平成 29 年度ともに収支なしである。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度と比較して 14,385 千円の増加となり、資金期末残高は 205,147 千円である。

④ 未収金について

水稻共済掛金及び事務費賦課金にかかる未収金の状況は、次のとおりである。

なお、平成 26 年産の水稻共済掛金 584 円及び事務費賦課金 736 円を水稻の作付が行われていなかったことが判明したため、損金処理している。

(単位：円)

	滞納額、調定額		平成 29 年度 収 納 額 (損金処理)		平成 29 年度末未収金		
	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	合計
平成 28 年産まで	13,368	14,572	12,784 (584)	13,836 (736)	0	0	0
平成 29 年 産	1,134,936	3,017,414	1,134,936	3,017,414	0	0	0

総 計	0	0	0
-----	---	---	---

(3) 審査の所見

[要望事項]

- ① 有害鳥獣対策については、市独自の損害防止事業として共済加入者に対して、被害防止のための資材購入費又は修繕費の一部を助成しており、制度の利用者は増加している。引き続き、共済事故の減少と生産性の向上及び生産意欲の減退の防止のため、当該制度の継続並びに周知に努められたい。
- ② 今後においては、農業従事者の高齢化と後継者不足などにより、共済加入者は減少が予測されるが、継続して「農業共済だより」並びに「共済部長」などを通じて、農業共済制度に対する農家への丁寧な説明を心掛け、共済加入者への理解が進むような取組を展開されたい。



決 算 審 查 資 料

平成29年度 決算審査資料目次  
( 公営企業会計分 )

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

農業共済事業特別会計

別表15	予算決算対照比率表	40
別表16	前年度対比損益計算書	42
別表17	前年度対比貸借対照表	45
別表18	比較キャッシュ・フロー計算書	46



# 水道事業会計

別表1 水道

## 事業実績表

項目	単位	平成28年度	平成29年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	83,554	82,624	△ 930	注1
給水人口	人	83,523	82,596	△ 927	
普及率	%	99.96	99.97	0.01	注2
給水戸数	戸	33,019	33,151	132	
総配水量	m <sup>3</sup>	12,849,698	12,790,890	△ 58,808	
有効水量	m <sup>3</sup>	11,075,818	10,891,808	△ 184,010	
有効率	%	86.20	85.15	△ 1.05	注3
有収水量	m <sup>3</sup>	10,909,116	10,724,348	△ 184,768	
有収率	%	84.90	83.84	△ 1.06	注4
1日配水能力	m <sup>3</sup>	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	35,205	35,044	△ 161	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	48,329	44,886	△ 3,443	
1人1日平均配水量	ℓ	421	424	3	
配水管延長	m	918,540	917,300	△ 1,240	
職員数	人	22	21	△ 1	注5
m <sup>3</sup> 当たり収益	円	225.71	221.64	△ 4.07	注6
〃 費用	円	197.35	198.77	1.42	注7
〃 配給単価	円	155.56	155.35	△ 0.21	注8
〃 給水原価	円	166.96	168.28	1.32	注9

## 【補足説明】

- (1) 有効率、有収率ともにやや減少し、結果としてm<sup>3</sup>当たり収益が減少、m<sup>3</sup>当たり費用が増加した。
- (2) 有収水量は前年比184,768m<sup>3</sup>減少しているが、豊岡中核工業団地では、40,968m<sup>3</sup>増加した。
- (3) 使用量が大きく減少した要因は、給水人口の減少に加えて、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及等が考えられる。

注1 平成30年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (営業外収益)}}{\text{有収水量}}$$

(※)附帯事業費＝ダム管理費＋ペットボトル製造費

## 別表2 水道

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

## (1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,841,589,000	1,853,216,818	100.6	営業費用	1,963,412,000	1,888,858,560	96.2
給水収益	1,786,732,000	1,799,208,954	100.7	原水及び浄水費	294,752,000	264,068,251	89.6
受託工事収益	450,000	227,772	50.6	配水及び給水費	226,815,000	201,288,025	88.7
その他営業収益	54,407,000	53,780,092	98.8	受託工事費	400,000	79,534	19.9
営業外収益	634,337,000	651,270,426	102.7	総係費	184,551,000	177,152,070	96.0
受取利息及び 配当金	2,000,000	2,711,450	135.6	減価償却費	1,214,194,000	1,214,192,831	100.0
他会計補助金	292,379,000	292,378,008	100.0	資産減耗費	42,600,000	31,978,174	75.1
他会計負担金	6,613,000	6,613,126	100.0	その他営業費用	100,000	99,675	99.7
加入金	19,915,000	20,034,000	100.6	営業外費用	367,331,000	343,561,982	93.5
長期前受金戻入	295,835,000	310,610,655	105.0	支払利息	261,077,000	260,976,604	100.0
雑収益	17,595,000	18,923,187	107.5	ダム管理費	14,068,000	13,916,771	98.9
特別利益	10,548,000	10,887,106	103.2	消費税及び地方 消費税	91,762,000	68,339,600	74.5
固定資産売却益	1,000	60,858	6,085.8	雑支出	424,000	329,007	77.6
過年度損益修正益	1,000	1,869	186.9	特別損失	3,610,000	3,609,658	100.0
その他特別利益	10,546,000	10,824,379	102.6	過年度損益修正損	3,532,000	3,531,710	100.0
				その他特別損失	78,000	77,948	99.9
				予備費	2,472,000	0	0.0
合 計	2,486,474,000	2,515,374,350	101.2	合 計	2,336,825,000	2,236,030,200	95.7

## 【補足説明】

給水収益は増額補正したものの、それを上回る収益となった。

雑収益の増は、不用品売却収入と指定給水工事事業者指定手数料の増加が主な要因である。

## (2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
企業債	379,800,000	199,400,000	52.5	建設改良費	962,372,000	585,843,436	60.9
出資金	38,026,000	38,026,345	100.0	配水施設費	909,072,000	534,095,508	58.8
負担金	111,423,000	83,378,108	74.8	簡易水道施設 整備費	50,000,000	48,448,800	96.9
補助金	9,500,000	9,500,000	100.0	固定資産購入費	3,300,000	3,299,128	100.0
固定資産売却代金	1,000	10,255	1,025.5	企業債償還金	824,062,000	824,061,797	100.0
合 計	538,750,000	330,314,708	61.3	合 計	1,786,434,000	1,409,905,233	78.9

## 【補足説明】

次年度への繰越予算は、企業債160,200千円、負担金22,000千円、配水施設費219,750千円である。それらを予算現額から控除した場合の執行率は、企業債90.8%、負担金93.2%、収入計92.6%、建設改良費78.9%、配水施設費77.5%、支出計90.0%となる。

固定資産売却代金は、加圧ポンプ場撤去に伴う土地売却に係る帳簿価額分である。

## 別表3 水道

## 性質別収益費用

## (1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成28年度	平成29年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
給 水 収 益	1,697,044,795	1,666,075,900	98.2
受 託 工 事 収 益	875,758	210,900	24.1
手 数 料	1,579,417	1,565,156	99.1
材 料 売 却 収 益	27,280	120,975	443.5
雑 収 益	62,775,490	62,658,308	99.8
加 入 金	22,000,000	18,550,000	84.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,690,462	2,711,450	100.8
補 助 金	338,648,318	292,378,008	86.3
負 担 金	14,541,508	11,160,619	76.8
固 定 資 産 売 却 益	1,461,000	60,858	4.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,860	1,858	65.0
長 期 前 受 金 戻 入	312,732,428	310,610,655	99.3
そ の 他 特 別 収 益	7,888,622	10,860,547	137.7
計	2,462,267,938	2,376,965,234	96.5

## (2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成28年度	平成29年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	137,509,941	139,568,330	101.5
直 接 人 件 費	101,062,399	104,033,525	102.9
間 接 人 件 費	36,447,542	35,534,805	97.5
維 持 管 理 費	472,896,580	478,699,852	101.2
動 力 費	121,602,508	131,448,816	108.1
薬 品 費	6,487,954	6,842,534	105.5
委 託 料	221,009,342	237,352,231	107.4
修 繕 費	64,564,093	48,028,794	74.4
そ の 他	59,232,683	55,027,477	92.9
受 託 工 事 費	118,261	79,534	67.3
減 価 償 却 費	1,227,097,070	1,214,192,831	98.9
資 産 減 耗 費	23,715,841	31,715,614	133.7
材 料 売 却 原 価	27,280	99,675	365.4
支 払 利 息	281,549,891	260,976,604	92.7
雑 支 出	4,139,579	3,007,670	72.7
特 別 損 失	5,907,740	3,353,230	56.8
計	2,152,962,183	2,131,693,340	99.0

## 【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、報酬(嘱託職員給)、賃金(臨時職員給)、賞与引当金繰入額  
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額  
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

## 別表4 水道

## 前年度対比損益計算書

(単位 金額:円、比率:%)

区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,750,053,881	100.0	1,716,523,444	100.0	△ 33,530,437	98.1
(1) 給水収益	1,697,044,795	97.0	1,666,075,900	97.1	△ 30,968,895	98.2
(2) 受託工事収益	875,758	0.0	210,900	0.0	△ 664,858	24.1
(3) その他営業収益	52,133,328	3.0	50,236,644	2.9	△ 1,896,684	96.4
2 営業費用	1,849,726,845	105.7	1,851,469,894	107.9	1,743,049	100.1
(1) 原水及び浄水費	245,635,824	14.0	244,993,432	14.3	△ 642,392	99.7
(2) 配水及び給水費	179,289,346	10.2	191,158,999	11.1	11,869,653	106.6
(3) 受託工事費	118,261	0.0	79,534	0.0	△ 38,727	67.3
(4) 総係費	173,843,223	9.9	169,229,809	9.9	△ 4,613,414	97.3
(5) 減価償却費	1,227,097,070	70.2	1,214,192,831	70.7	△ 12,904,239	98.9
(6) 資産減耗費	23,715,841	1.4	31,715,614	1.9	7,999,773	133.7
(7) その他営業費用	27,280	0.0	99,675	0.0	72,395	365.4
営業利益(△損失)	△ 99,672,964	△ 5.7	△ 134,946,450	△ 7.9	△ 35,273,486	135.4
3 営業外収益	702,861,575	40.1	649,518,527	37.8	△ 53,343,048	92.4
(1) 受取利息及び配当金	2,690,462	0.1	2,711,450	0.1	20,988	100.8
(2) 他会計補助金	338,648,318	19.3	292,378,008	17.0	△ 46,270,310	86.3
(3) 他会計負担金	8,002,062	0.4	6,613,126	0.4	△ 1,388,936	82.6
(4) 加入金	22,000,000	1.3	18,550,000	1.1	△ 3,450,000	84.3
(5) 長期前受金戻入	312,732,428	17.9	310,610,655	18.1	△ 2,121,773	99.3
(6) 雑収益	18,788,305	1.1	18,655,288	1.1	△ 133,017	99.3
4 営業外費用	297,327,598	16.9	276,870,216	16.1	△ 20,457,382	93.1
(1) 支払利息	281,549,891	16.1	260,976,604	15.2	△ 20,573,287	92.7
(2) ダム管理費	11,638,128	0.6	12,885,942	0.7	1,247,814	110.7
(3) 雑支出	4,139,579	0.2	3,007,670	0.2	△ 1,131,909	72.7
経常利益(△損失)	305,861,013	17.5	237,701,861	13.8	△ 68,159,152	77.7
5 特別利益	9,352,482	0.5	10,923,263	0.6	1,570,781	116.8
(1) 固定資産売却益	1,461,000	0.1	60,858	0.0	△ 1,400,142	4.2
(2) 過年度損益修正益	2,860	0.0	1,858	0.0	△ 1,002	65.0
(3) その他特別利益	7,888,622	0.4	10,860,547	0.6	2,971,925	137.7
6 特別損失	5,907,740	0.3	3,353,230	0.2	△ 2,554,510	56.8
(1) 固定資産売却損	96,552	0.0	0	0.0	△ 96,552	皆減
(2) 過年度損益修正損	5,754,818	0.3	3,275,282	0.2	△ 2,479,536	56.9
(3) その他特別損失	56,370	0.0	77,948	0.0	21,578	138.3
当年度純利益(△損失)	309,305,755	17.7	245,271,894	14.2	△ 64,033,861	79.3
前年度繰越利益剰余金	345,423,228	19.7	653,628,983	38.1	308,205,755	189.2
当年度未処分利益剰余金	654,728,983	37.4	898,900,877	52.3	244,171,894	137.3

## 【補足説明】

受託工事収益の減は、前年度に除雪作業時の消火栓破損に係る修繕費を請求したためである。

雑支出の減は、ペットボトル「玄武の清水」の製造終了によるものである。

固定資産売却益の減は、前年度に建設用機械2台を売却した影響によるものである。

別表5 水道

## 前 年 度 対 比

区 分 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	25,932,500,582	89.9	25,237,484,363	89.5	△ 695,016,219	97.3
(1)有形固定資産	25,723,984,691	89.2	25,032,826,672	88.8	△ 691,158,019	97.3
ア 土地	674,529,554	2.4	674,519,299	2.4	△ 10,255	100.0
イ 建物	1,321,123,908	4.6	1,266,689,935	4.5	△ 54,433,973	95.9
ウ 構築物	19,771,939,492	68.5	19,323,616,883	68.5	△ 448,322,609	97.7
エ 機械及び装置	3,492,505,241	12.1	3,236,957,944	11.5	△ 255,547,297	92.7
オ 車両及び運搬具	3,907,519	0.0	3,026,388	0.0	△ 881,131	77.5
カ 工具器具及び備品	23,756,884	0.1	18,255,472	0.1	△ 5,501,412	76.8
キ 建設仮勘定	436,222,093	1.5	509,760,751	1.8	73,538,658	116.9
(2)無形固定資産	208,515,891	0.7	204,657,691	0.7	△ 3,858,200	98.1
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	206,247,500	0.7	202,389,300	0.7	△ 3,858,200	98.1
2 流動資産	2,913,466,115	10.1	2,946,468,908	10.5	33,002,793	101.1
(1)現金預金	2,486,999,700	8.6	2,541,295,419	9.0	54,295,719	102.2
(2)未収金	404,737,914	1.4	383,065,947	1.4	△ 21,671,967	94.6
(3)貯蔵品	20,856,179	0.1	20,863,078	0.1	6,899	100.0
(4)前払金	787,152	0.0	1,159,294	0.0	372,142	147.3
(5)その他流動資産	85,170	0.0	85,170	0.0	0	100.0
資 産 合 計	28,845,966,697	100.0	28,183,953,271	100.0	△ 662,013,426	97.7

## 【補足説明】

固定資産の減は、主に法定耐用年数よりも実際は長く使用していることによるものである。  
未収金の減は工事負担金及び県補助金の収入時期がすべて年度内であったことによるものである。  
現金預金の増は、次年度への繰越予算額の増加（約6千万円）によるものである。

# 貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	12,367,138,595	42.8	11,728,168,570	41.6	△ 638,970,025	94.8
(1)企業債	12,327,364,184	42.7	11,702,123,099	41.5	△ 625,241,085	94.9
(2)引当金	39,774,411	0.1	26,045,471	0.1	△ 13,728,940	65.5
ア 修繕引当金	39,774,411	0.1	26,045,471	0.1	△ 13,728,940	65.5
4 流動負債	1,047,716,025	3.6	976,027,763	3.5	△ 71,688,262	93.2
(1)企業債	824,061,797	2.9	824,641,085	2.9	579,288	100.1
(2)未払金	207,640,721	0.7	133,097,363	0.5	△ 74,543,358	64.1
(3)前受金	76,572	0.0	0	0.0	△ 76,572	皆減
(4)引当金	12,632,000	0.0	12,566,000	0.1	△ 66,000	99.5
ア 賞与引当金	10,639,000	0.0	10,549,000	0.1	△ 90,000	99.2
イ 法定福利費引当金	1,993,000	0.0	2,017,000	0.0	24,000	101.2
(5)その他流動負債	3,304,935	0.0	5,723,315	0.0	2,418,380	173.2
5 繰延収益	6,210,766,626	21.6	5,977,213,248	21.2	△ 233,553,378	96.2
負債合計	19,625,621,246	68.0	18,681,409,581	66.3	△ 944,211,665	95.2
(資本の部)						
6 資本金	7,434,737,937	25.8	7,472,764,282	26.5	38,026,345	100.5
7 剰余金	1,785,607,514	6.2	2,029,779,408	7.2	244,171,894	113.7
(1)資本剰余金	310,478,531	1.1	310,478,531	1.1	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,202,060	0.1	18,202,060	0.0	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.5	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	1,475,128,983	5.1	1,719,300,877	6.1	244,171,894	116.6
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.8	250,000,000	0.9	0	100.0
イ 資産維持積立金	570,400,000	2.0	570,400,000	2.0	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	654,728,983	2.3	898,900,877	3.2	244,171,894	137.3
資本合計	9,220,345,451	32.0	9,502,543,690	33.7	282,198,239	103.1
負債資本合計	28,845,966,697	100.0	28,183,953,271	100.0	△ 662,013,426	97.7

【補足説明】

未払金の減は、主に年度末をまたいだ工事請負費等の支払が減少したことによるものである。

その他流動負債の増は、主に預り保証金の増加によるものである。

資本金の増は、一般会計出資金によるものである。

別表6 水道

## 財務諸表分析表

分析項目	28年度	29年度	参考 (H28)		算式	
			類団平均	全国平均		
財務比率	流動比率 (%)	278.08	301.88	357.82	262.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.59	0.59	0.70	0.88	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	自己資本構成比率 (%)	53.49	54.92	70.18	70.45	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	89.90	89.55	86.80	88.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.29	92.76	90.13	92.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	42.87	41.61	26.13	25.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	114.37	111.51	113.49	114.26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	114.25	111.17	113.16	114.35	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	0.68	0.79	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	4.207	4.166	7.324	8.240	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	固定資産回転率 (回)	0.067	0.067	0.105	0.113	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総資本利益率 (%)	1.05	0.83	1.24	1.43	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
その他の	利子負担率 (%)	2.14	2.08	2.11	2.09	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	99.79	91.20	77.04	70.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 (%)	42.63	44.92	46.88	47.91	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	当年度減価償却率 (%)	4.71	4.81	4.04	4.00	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	774.96	751.87	307.46	270.87	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率 (回)	1.74	1.69	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	貯蔵品回転率 (回)	0.60	0.64	—	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度貯蔵品購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	116,612	114,421	79,222	70,189	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失) (千円)	20,620	16,351	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 平均 =  $1/2$  (期首 + 期末)
- 6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均



計 算	分 析
$\frac{2,946,468,908}{976,027,763} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。300%を超えており、健全な状況にある。
$\frac{1,716,523,444 - 210,900}{(2,913,466,115 + 2,946,468,908) / 2}$	流動資産の経営活動における回転度を見る指標。平均値よりも低く、流動資産が過大であるため、より一層の建設改良事業への投資が必要である。
$\frac{7,472,764,282 + 2,029,779,408 + 5,977,213,248}{28,183,953,271} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。平均値よりも低いが、やや健全化した。
$\frac{25,237,484,363}{28,183,953,271} \times 100$	一般的に、低いほど柔軟な経営が可能とされる。平均値よりも高いが、前年度よりもやや健全化した。
$\frac{25,237,484,363}{11,728,168,570 + 7,472,764,282 + 2,029,779,408 + 5,977,213,248} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。平均値よりは高いが、100%未満であり問題はない状況である。
$\frac{11,728,168,570}{28,183,953,271} \times 100$	事業の他人資本依存度を見る指標。平均値よりもかなり高く、これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{2,376,965,234}{2,131,693,340} \times 100$	平均値を下回ってはいるが、100%を超えており、収支は健全な状況にある。
$\frac{1,716,523,444 + 649,518,527}{1,851,469,894 + 276,870,216} \times 100$	平均値を下回ってはいるが、100%を超えており、収支は健全な状況にある。
$\frac{0}{1,716,523,444 - 210,900} \times 100$	累積欠損金が発生しておらず、健全な状況にある。
$\frac{1,716,523,444 - 210,900}{(423,682,193 + 400,203,232) / 2}$	一般的に、高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す指標。平均値との乖離が大きいが、調定期が影響していると考えている。
$\frac{1,716,523,444 - 210,900}{(25,932,500,582 + 25,237,484,363) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。平均値の6割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。
$\frac{237,701,861}{(28,845,966,697 + 28,183,953,271) / 2} \times 100$	事業の経常的な収益力を総合的に見る指標。平均値より下回っており、一層の収益力向上が求められる。
$\frac{260,976,604}{12,526,764,184 + 0 + 0} \times 100$	平均利息を見る指標。平均値よりも低く、さらに減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{824,061,797 - 0}{1,214,192,831 - 310,610,655} \times 100$	投資資本の回収と再投資のバランスを見る指標。内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{19,446,821,347}{43,295,367,969} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。平均値よりは低いが、老朽度は進みつつある。
$\frac{1,214,192,831}{24,053,204,313 + 1,214,192,831} \times 100$	平均償却率を見る指標。他団体よりも浄水場・ポンプ場の機械が多いため、耐用年数が短く償却率の高い資産が多いと考えている。
$\frac{12,526,764,184}{1,666,075,900} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均値と比べてかなり高く、これまでの施設建設時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{4,258,359,280}{(2,486,999,700 + 2,541,295,419) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度と同水準で推移している。
$\frac{20,856,179 + 13,327,322 - 20,863,078}{(20,856,179 + 20,863,078) / 2}$	貯蔵品が年間でどの程度更新されたのかを見る指標。平均2年未満で入替えができており、特に問題ない状況である。
$\frac{1,716,523,444 - 210,900}{15} \div 1,000$	広く業務委託していることで効率的な事業運営ができており、平均値を上回っている。
$\frac{245,271,894}{15} \div 1,000$	損失は発生していないが、前年度より純利益は減少した。

## 別表7 水道

## 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

、(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	309,305,755	245,271,894	△ 64,033,861
減価償却費	1,227,097,070	1,214,192,831	△ 12,904,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,066,000	△ 90,000	△ 1,156,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		24,000	24,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,949,288	△ 1,806,994	△ 4,756,282
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,466,600	△ 13,728,940	△ 1,262,340
長期前受金戻入額	△ 314,927,007	△ 306,382,637	8,544,370
受取利息及び受取配当金	△ 2,690,462	△ 2,711,450	△ 20,988
支払利息	281,549,891	260,976,604	△ 20,573,287
固定資産除却損	13,686,242	13,565,478	△ 120,764
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,782,840	23,478,961	39,261,801
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,146,204	△ 795,150	19,351,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,216,261	△ 6,899	1,209,362
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,750	△ 372,142	△ 368,392
前受金の増減額 (△は減少)	76,572	△ 76,572	△ 153,144
その他資産の増減額 (△は増加)	9,970		皆減
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 2,308,490	2,418,380	4,726,870
小 計	1,466,199,174	1,433,957,364	△ 32,241,810
利息及び配当金の受取額	2,690,462	2,711,450	20,988
利息の支払額	△ 281,549,891	△ 260,976,604	20,573,287
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,187,339,745	1,175,692,210	△ 11,647,535
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 688,218,501	△ 620,127,216	68,091,285
有形固定資産の売却による収入	101,768	10,255	△ 91,513
無形固定資産の取得による支出		△ 1,148,000	△ 1,148,000
国庫補助金等による収入	66,303,703	8,796,296	△ 57,507,407
負担金による収入	75,748,824	78,807,626	3,058,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 546,064,206	△ 533,661,039	12,403,167
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000	199,400,000	120,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 915,252,464	△ 824,061,797	91,190,667
他会計からの出資による収入	51,934,076	38,026,345	△ 13,907,731
豊岡市奨学基金への支出	△ 700,000	△ 1,100,000	△ 400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 785,018,388	△ 587,735,452	197,282,936
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 143,742,849	54,295,719	198,038,568
資金期首残高 (E)	2,630,742,549	2,486,999,700	△ 143,742,849
資金期末残高 (D)+(E)	2,486,999,700	2,541,295,419	54,295,719

# 下水道事業会計

別表8 下水道

## 事業実績表

項目		単位	平成28年度	平成29年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	83,554	82,624	△ 930	注1
処理区域内	面積	ha	3,094	3,096	2	
	戸数	戸	32,731	32,860	129	
	人口	人	82,981	82,055	△ 926	
水洗化済	戸数	戸	30,048	30,352	304	
	人口	人	77,119	76,724	△ 395	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.3	99.3	0.0	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	92.9	93.5	0.6	
処理水量	総量	m <sup>3</sup>	10,538,117	10,549,900	11,783	
	1日平均	m <sup>3</sup>	29,190	29,277	87	
	1日最大	m <sup>3</sup>	49,848	68,011	18,163	
	有収水量	m <sup>3</sup>	9,172,957	9,037,827	△ 135,130	
	無収水量	m <sup>3</sup>	1,365,160	1,512,073	146,913	
	有収率	%	87.0	85.7	△ 1.3	注2
汚水管渠延長		km	949.3	951.8	2.5	
職員数		人	16	17	1	注3
有収水量1 m <sup>3</sup> 当り料金収入		円	178.25	179.82	1.57	注4
" 料金原価		円	399.47	397.60	△ 1.87	注5

## 【補足説明】

- (1) 人口は減少しているが、戸数が増加していることが特徴である。これは、集合住宅の水洗化が要因である。また、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの料金収入が増加したことにも影響した。
- (2) 総量に対し有収率の減少は、台風18号及び台風21号が主な原因である。
- (3) 有収水量1 m<sup>3</sup>当りの料金原価の減少は、営業費用、主に処理場費の減少が理由であり、統配合の影響が表れている。

注1 平成30年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 有収水量／総量×100

注3 職員数は臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

## 別表9 下水道

## 予算決算対照比率表

## (1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,955,238,000	1,960,944,067	100.3	営業費用	4,693,544,000	4,547,339,383	96.9
下水道使用料	1,748,266,000	1,755,039,014	100.4	管渠費	174,626,000	148,805,125	85.2
他会計負担金	206,970,000	205,903,053	99.5	ポンプ場費	19,094,000	18,562,260	97.2
その他営業収益	2,000	2,000	100.0	処理場費	861,587,000	786,577,564	91.3
営業外収益	4,127,062,000	4,076,630,329	98.8	総係費	126,401,000	124,309,079	98.3
受取利息 及び配当金	0	177,642		減価償却費	3,439,768,000	3,397,018,777	98.8
加入金	9,850,000	9,504,000	96.5	資産減耗費	72,067,000	72,066,578	100.0
他会計補助金	2,530,601,000	2,530,601,000	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,555,612,000	1,534,896,543	98.7	営業外費用	862,336,000	861,693,348	99.9
雑収益	1,020,000	1,451,144	142.3	支払利息	855,593,000	854,951,838	99.9
消費税及び 地方消費税	29,979,000	0	0.0	雑支出	7,000	5,710	81.6
特別利益	202,000	202,868	100.4	消費税及び 地方消費税	6,736,000	6,735,800	100.0
固定資産売却益	120,000	120,000	100.0	特別損失	5,230,000	5,147,925	98.4
過年度損益修正益	82,000	82,868	101.1	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	5,111,000	5,110,440	100.0
				その他特別損失	118,000	37,485	31.8
				予備費	989,000	0	0.0
合計	6,082,502,000	6,037,777,264	99.3	合計	5,562,099,000	5,414,180,656	97.3

## 【補足説明】

収益的収入について、他会計負担金が低いのは、し尿処理負担金分が影響している。これは生活環境課の支出面での予算を配慮した結果である。また、加入金が低いのは補正時に予定していた分が次年度分になったためである。

収益的支出について、営業費用は委託料、修繕費等の比較的変動のしやすい予算科目について、各々予算現額より減少したため執行率が100%未満となっている。

## (2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,143,200,000	1,549,500,000	72.3	建設改良費	2,612,069,000	1,523,707,890	58.3
補助金	1,252,298,000	740,592,510	59.1	管渠施設事業費	1,209,559,000	756,157,212	62.5
負担金	5,989,000	6,468,310	108.0	処理場施設事業費	1,402,510,000	767,550,678	54.7
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,297,951,000	3,297,948,419	100.0
協力金	6,000	6,420	107.0				
合計	3,401,494,000	2,296,567,240	67.5	合計	5,910,020,000	4,821,656,309	81.6

## 【補足説明】

次年度への繰越予算は、企業債189,700千円、国庫補助金194,117千円、建設改良費384,045千円である。

資本的収入は、繰越した工事の財源である企業債、国庫補助金で予算額より少なく、受益者負担金、協力金が多くなっている。また、資本的支出は、工事を繰越したため執行率が低くなっている。

## 別表10 下水道

## 性質別収益費用

## (1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成28年度	平成29年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,635,120,180	1,625,174,326	99.4
他会計負担金	188,539,410	204,698,683	108.6
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	114,065	177,642	155.7
加 入 金	8,090,000	8,800,000	108.8
一般会計補助金	2,506,085,000	2,530,601,000	101.0
手 数 料	352,200	237,000	67.3
長期前受金戻入	1,673,269,917	1,534,896,543	91.7
雑 収 益	1,346,078	2,872,634	213.4
過年度損益修正益	10,514	92,773	882.4
その他特別利益	0	111,111	皆増
貸倒引当金戻入益	0	0	—
計	6,012,927,364	5,907,661,712	98.2

## (2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成28年度	平成29年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	96,738,932	94,331,289	97.5
直接人件費	70,703,481	68,404,924	96.7
間接人件費	26,035,451	25,926,365	99.6
維持管理費	920,207,956	911,700,364	99.1
動力費	200,887,431	216,837,117	107.9
薬品費	23,361,980	25,488,314	109.1
委託料	474,627,817	450,952,079	95.0
修繕費	132,771,433	123,008,388	92.6
その他	88,559,295	95,414,466	107.7
受託工事費	0	0	—
補助費	0	0	—
減価償却費	3,513,813,072	3,397,018,777	96.7
資産減耗費	80,330,113	72,066,578	89.7
支払利息	912,172,110	854,951,838	93.7
雑支出	2,901,033	2,963,171	102.1
特別損失	4,874,539	4,773,030	97.9
計	5,531,037,755	5,337,805,047	96.5

## 【補足説明】

直接人件費：報酬（嘱託職員給）、給料、手当、賞金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表11 下水道

## 前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,823,661,790	100.0	1,829,875,009	100.0	6,213,219	100.3
(1) 下水道使用料	1,635,120,180	89.7	1,625,174,326	88.8	△ 9,945,854	99.4
(2) 他会計負担金	188,539,410	10.3	204,698,683	11.2	16,159,273	108.6
(3) その他営業収益	2,200	0.0	2,000	0.0	△ 200	90.9
2 営業費用	4,611,090,073	252.8	4,475,117,008	244.6	△ 135,973,065	97.1
(1) 管渠費	135,005,106	7.4	139,367,927	7.6	4,362,821	103.2
(2) ポンプ場費	16,801,408	0.9	17,766,547	1.0	965,139	105.7
(3) 処理場費	755,774,711	41.5	729,614,189	40.0	△ 26,160,522	96.5
(4) 総係費	109,365,663	6.0	119,282,990	6.5	9,917,327	109.1
(5) 減価償却費	3,513,813,072	192.0	3,397,018,777	185.6	△ 116,794,295	96.7
(6) 資産減耗費	80,330,113	4.4	72,066,578	3.9	△ 8,263,535	89.7
営業利益(△損失)	△ 2,787,428,283	△ 152.8	△ 2,645,241,999	△ 144.6	142,186,284	94.9
3 営業外収益	4,189,255,060	229.7	4,077,582,819	222.8	△ 111,672,241	97.3
(1) 受取利息及び配当金	114,065	0.0	177,642	0.0	63,577	155.7
(2) 加入金	8,090,000	0.4	8,800,000	0.5	710,000	108.8
(3) 他会計補助金	2,506,085,000	137.4	2,530,601,000	138.3	24,516,000	101.0
(4) 雑収益	1,696,078	0.1	3,107,634	0.2	1,411,556	183.2
(5) 長期前受金戻入	1,673,269,917	91.8	1,534,896,543	83.9	△ 138,373,374	91.7
4 営業外費用	915,073,143	50.2	857,915,009	46.9	△ 57,158,134	93.8
(1) 支払利息	912,172,110	50.0	854,951,838	46.7	△ 57,220,272	93.7
(2) 雑支出	2,901,033	0.2	2,963,171	0.2	62,138	102.1
経常利益(△損失)	486,753,634	26.7	574,425,811	31.4	87,672,177	118.0
5 特別利益	10,514	0.0	203,884	0.0	193,370	1,939.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	111,111	0.0	111,111	皆増
(2) 過年度損益修正益	10,514	0.0	92,773	0.0	82,259	882.4
6 特別損失	4,874,539	0.3	4,773,030	0.3	△ 101,509	97.9
(1) 過年度損益修正損	4,820,045	0.3	4,735,545	0.3	△ 84,500	98.2
(2) その他特別損失	54,494	0.0	37,485	0.0	△ 17,009	68.8
当年度純利益(△損失)	481,889,609	26.4	569,856,665	31.1	87,967,056	118.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	401,677,125	22.0	539,425,790	29.5	137,748,665	134.3
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	883,566,734	48.5	1,109,282,455	60.6	225,715,721	125.5

## 【補足説明】

営業収益は、下水道使用料が減少、他会計負担金が増加したことにより増加した。下水道使用料は有収水量の減少、他会計負担金は雨水処理負担金の増加が影響している。

営業費用は、統廃合事業に伴い、管渠費の増加と処理場費の減少が顕著に表れている。主に修繕費、委託料、薬品費の増減が影響している。

当年度純利益の増加は、上記の理由に加えて、資産減耗費及び支払利息の減少によるものである。

別表12 下水道

## 前 年 度 対 比

年度 科 目	平成28年度		平成29年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	92,375,846,193	98.1	90,321,435,836	97.6	△ 2,054,410,357	97.8
(1)有形固定資産	92,371,782,531	98.1	90,317,499,181	97.6	△ 2,054,283,350	97.8
ア 土地	2,929,338,224	3.1	2,929,338,224	3.2	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	6,134,697,642	6.5	5,967,055,526	6.4	△ 167,642,116	97.3
エ 建物附属設備	148,586,650	0.2	115,808,520	0.1	△ 32,778,130	77.9
オ 構築物	72,168,622,568	76.6	70,807,642,302	76.5	△ 1,360,980,266	98.1
カ 機械及び装置	9,865,493,947	10.5	9,191,162,384	9.9	△ 674,331,563	93.2
キ 車両及び運搬具	597,586	0.0	597,586	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	4,796,297	0.0	4,379,004	0.0	△ 417,293	91.3
ケ 建設仮勘定	1,078,172,656	1.1	1,260,038,674	1.4	181,866,018	116.9
(2)無形固定資産	4,063,662	0.0	3,936,655	0.0	△ 127,007	96.9
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	763,862	0.0	636,855	0.0	△ 127,007	83.4
2 流動資産	1,797,868,289	1.9	2,224,826,056	2.4	426,957,767	123.7
(1)現金預金	1,430,977,461	1.5	1,847,281,440	2.0	416,303,979	129.1
(2)未収金	366,812,818	0.4	377,466,606	0.4	10,653,788	102.9
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	94,173,714,482	100.0	92,546,261,892	100.0	△ 1,627,452,590	98.3

## 【補足説明】

固定資産のうち有形固定資産の減少は、主に法定耐用年数より実際は長くしており、施設の老朽化が進んでいることが原因である。

流動資産の現金預金については、起債の元利償還金の支払日が年度をまたいだことにより多くなっている。そのため流動負債の未払金も増加している。



## 貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(負債の部)						
<b>3 固定負債</b>	46,388,014,809	49.2	44,561,517,832	48.1	△ 1,826,496,977	96.1
(1)企業債	46,348,514,809	49.2	44,522,017,832	48.1	△ 1,826,496,977	96.1
(2)引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
<b>4 流動負債</b>	4,026,290,916	4.3	4,498,584,845	4.9	472,293,929	111.7
(1)企業債	3,297,948,417	3.5	3,398,396,975	3.7	100,448,558	103.0
(2)未払金	716,355,207	0.8	1,086,610,110	1.2	370,254,903	151.7
(3)預り金	3,182,760	0.0	3,182,760	0.0	0	100.0
(4)引当金	8,788,587	0.0	10,395,000	0.0	1,606,413	118.3
ア 賞与引当金	7,287,600	0.0	8,713,000	0.0	1,425,400	119.6
イ 法定福利費引当金	1,500,987	0.0	1,682,000	0.0	181,013	112.1
(5)その他流動負債	15,945	0.0	0	0.0	△ 15,945	0.0
<b>5 繰延収益</b>	35,818,281,289	38.0	34,974,730,082	37.8	△ 843,551,207	97.6
(1)長期前受金	58,139,154,670	61.7	58,586,387,713	63.3	447,233,043	100.8
(2)収益化累計額	22,320,873,381	23.7	23,611,657,631	25.5	1,290,784,250	105.8
<b>負債合計</b>	<b>86,232,587,014</b>	<b>91.6</b>	<b>84,034,832,759</b>	<b>90.8</b>	<b>△ 2,197,754,255</b>	<b>97.5</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	6,141,808,789	6.5	6,485,949,733	7.0	344,140,944	105.6
<b>7 剰余金</b>	1,799,318,679	1.9	2,025,479,400	2.2	226,160,721	112.6
(1)資本剰余金	915,751,945	1.0	916,196,945	1.0	445,000	100.0
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	34,006,762	0.0	34,451,762	0.0	445,000	101.3
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	883,566,734	0.9	1,109,282,455	1.2	225,715,721	125.5
ア 当年度未処分利益剰余金	883,566,734	0.9	1,109,282,455	1.2	225,715,721	125.5
<b>資本合計</b>	<b>7,941,127,468</b>	<b>8.4</b>	<b>8,511,429,133</b>	<b>9.2</b>	<b>570,301,665</b>	<b>107.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>94,173,714,482</b>	<b>100.0</b>	<b>92,546,261,892</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,627,452,590</b>	<b>98.3</b>

### 【補足説明】

負債は企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しており、流動負債の企業債は増加している。

資本は減債積立金に積立てた金額だけ自己資本金を増やしており、一般会計繰入金のうち非償却である土地の分だけ資本剰余金を増やしている。

全体的には固定資産の老朽化により資本自体は縮小しており、それに連動して企業債返済が進んでいるため、負債資本合計についても縮小している。

別表13 下水道

## 財務諸表分析表

分析項目	平成28年度	平成29年度	参考 (H28:公共)		算式	
			類似団体値	国平均値		
財務比率	流動比率 (%)	44.65	49.46	77.94	59.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (%)	1.04	0.91	—	—	$\frac{\text{営業利益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	自己資本構成比率 (%)	46.47	46.99	—	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	98.09	97.60	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.47	102.58	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	49.26	48.15	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	108.71	110.68	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	108.81	110.77	109.27	108.57	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	15.65	4.38	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
	未収金回転率	3.23	4.38	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総資本利益率 (%)	0.51	0.62	—	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	1.84	1.78	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	173.38	177.11	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 (%)	36.36	38.28	26.63	37.36	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	当年度減価償却率 (%)	3.83	3.80	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	1,033.36	1,031.14	774.99	728.30	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	現金預金回転率	5.55	3.91	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当り営業収益 (千円)	151,972	166,352	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	40,157	51,805	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = 1/2 (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

計 算	分 析
$\frac{2,224,826,056}{4,498,584,845} \times 100$	100%を下回っているが、翌年度償還の企業債の流動負債への計上によるもので、短期的な支払能力はある。
$\frac{1,829,575,009 - 0}{(1,797,868,289 + 2,224,826,056) / 2}$	起債の元利償還金が翌年度の支払日に跨いだことにより、未収金が増え、流動資産が増加したことで、若干下がった。
$\frac{6,485,949,733 + 2,025,479,400 + 34,974,730,082}{92,546,261,892} \times 100$	資本総額における自己資本の割合で、資本金、剰余金ともに増加したため、財務的に安定している。
$\frac{90,321,435,836}{92,546,261,892} \times 100$	資産総額における固定資産の割合で、下水道事業では流動資産の割合が小さいため、必然的に大きくなる。施設の老朽化が進み、少し率を下げている。
$\frac{90,321,435,836}{44,561,517,832 + 6,485,949,733 + 2,025,479,400 + 34,974,730,082} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるが、100%以上であり、固定資産に対して過大投資が行われている。
$\frac{44,561,517,832}{92,546,261,892} \times 100$	資本総額における固定負債の割合で、企業債を着実に償還しているため少しずつ減少している。
$\frac{5,907,661,712}{5,337,805,047} \times 100$	概ね総費用が総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{1,829,875,009 + 4,077,582,819}{4,475,117,008 + 857,915,009} \times 100$	概ね経常費用が経常収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{0}{1,829,875,009 - 0}$	累積欠損金はない。
$\frac{1,829,875,009 - 0}{(458,559,301 + 377,466,606) / 2}$	起債の元利償還金が翌年度の支払日に跨いだことにより、未収金が増えた。
$\frac{1,829,875,009 - 0}{(92,375,846,193 + 90,321,435,836) / 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、高いほうが固定資産を有効に活用していると言える。
$\frac{574,425,811}{(94,173,717,482 + 92,546,261,892) / 2} \times 100$	経常利益の増加により、資本総額の対する利益が少し改善された。
$\frac{854,951,838}{47,920,414,807 + 0 + 0} \times 100$	期中の支払利息と企業債等残高との割合を示すもので、支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。
$\frac{3,297,948,419}{3,397,018,777 - 1,534,896,543} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合であるが、100%を下回っていない。今後も企業債償還が高水準で推移することから、適切な資金管理を行う必要がある。
$\frac{53,403,120,772}{139,489,766,094} \times 100$	施設の老朽化により減価償却率が進んでいる。
$\frac{3,397,018,777}{86,090,581,977 + 3,397,018,777} \times 100$	施設の老朽化により減価償却率が進んでいる。
$\frac{47,920,414,807 - 31,007,274,966}{1,829,875,009 - 0 - 189,644,000} \times 100$	類似団体と比較して、まだまだ企業債残高の規模が大きい。
$\frac{6,404,934,107}{1,430,977,461 + 1,847,281,440} \times 100$	前年度よりも率を下げ、現金預金保有高が経営規模に比して大きくなっている。
$\frac{1,829,875,009}{11}$	人事異動に伴い、損益勘定職員を資本勘定職員に移動したため、分母が小さくなり、前年度比で見ると大きくなった。
$\frac{569,856,665}{11}$	人事異動に伴い、損益勘定職員を資本勘定職員に移動したため、分母が小さくなり、前年度比で見ると大きくなった。

別表14 下水道

## 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	481,889,609	569,856,665	87,967,056
減価償却費	3,513,813,072	3,397,018,777	△ 116,794,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 636,572	1,425,400	2,061,972
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	181,013	181,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 673,954	4,125,292	4,799,246
長期前受金戻入額	△ 1,673,269,917	△ 1,534,896,543	138,373,374
受取利息及び受取配当金	△ 114,065	△ 177,642	△ 63,577
支払利息	912,172,110	854,951,838	△ 57,220,272
固定資産除却損	80,330,113	72,066,578	△ 8,263,535
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,300,029	△ 6,051,595	3,248,434
未払金の増減額 (△は減少)	39,478,681	54,640,364	15,161,683
小 計	3,343,689,048	3,413,140,147	69,451,099
利息及び配当金の受取額	114,065	177,642	63,577
利息の支払額	△ 912,172,110	△ 854,951,838	57,220,272
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>	<b>2,431,631,003</b>	<b>2,558,365,951</b>	<b>126,734,948</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 897,322,062	△ 1,140,616,835	△ 243,294,773
無形固定資産の取得による支出	△ 763,862	△ 63,958	699,904
国庫補助金等による収入	579,148,280	740,147,510	160,999,230
他会計補助金による収入	1,091,000	445,000	△ 646,000
負担金による収入	6,467,160	6,468,310	1,150
協力金による収入	25,680	6,420	△ 19,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>	<b>△ 311,353,804</b>	<b>△ 393,613,553</b>	<b>△ 82,259,749</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,568,800,000	1,549,500,000	△ 19,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,191,119,216	△ 3,297,948,419	△ 106,829,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>	<b>△ 1,622,319,216</b>	<b>△ 1,748,448,419</b>	<b>△ 126,129,203</b>
<b>資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)</b>	<b>497,957,983</b>	<b>416,303,979</b>	<b>△ 81,654,004</b>
<b>資金期首残高 (E)</b>	<b>933,019,478</b>	<b>1,430,977,461</b>	<b>497,957,983</b>
<b>資金期末残高 (D)+(E)</b>	<b>1,430,977,461</b>	<b>1,847,281,440</b>	<b>416,303,979</b>

# 農業共済事業特別会計

## 別表15 農業共済

## 予算決算対照比率表 (農業共済事業)

&lt;収益的収入及び支出&gt;

(単位 金額:円、比率:%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農作物共済勘定	共 済 掛 金	1,347,000	1,346,768	100.0	保 險 料	4,000	1,689	42.2
	交 付 金	559,000	559,348	100.1	共 済 金	1,674,000	1,673,274	100.0
	保 險 金	419,000	419,349	100.1	無 事 戻 金	2,373,000	2,372,475	100.0
	連合会特別交付金	594,000	593,118	99.9	責任準備金繰入	229,000	226,040	98.7
	責任準備金戻入	211,000	211,305	100.1	業務勘定繰入	1,401,000	1,400,267	99.9
	特別積立金戻入	3,179,000	3,179,624	100.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	予 備 費	628,000	0	0.0
	小 計	6,311,000	6,309,512	100.0	小 計	6,311,000	5,673,745	89.9
家畜共済勘定	共 済 掛 金	23,811,000	21,047,555	88.4	保 險 料	1,962,000	1,823,789	93.0
	交 付 金	23,000	275,804	1,199.1	技 術 料	15,442,000	14,086,559	91.2
	保 險 金	25,730,000	20,799,746	80.8	共 済 金	47,606,000	39,184,281	82.3
	受取診療補填金	2,317,000	2,025,010	87.4	責任準備金繰入	3,033,000	2,470,408	81.5
	技術給付金	13,125,000	11,159,520	85.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	責任準備金戻入	3,037,000	3,037,187	100.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	68,045,000	58,344,822	85.7	小 計	68,045,000	57,565,037	84.6
果樹共済勘定	共 済 掛 金	27,000	27,017	100.1	保 險 料	21,000	20,597	98.1
	連合会特別交付金	19,000	18,356	96.6	無 事 戻 金	19,000	18,356	96.6
	責任準備金戻入	6,000	6,108	101.8	責任準備金繰入	7,000	6,420	91.7
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
					予 備 費	5,000	0	0.0
	小 計	54,000	51,481	95.3	小 計	54,000	45,373	84.0

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
畑作物共済勘定	共済掛金	946,000	947,125	100.1	保 險 料	882,000	736,653	83.5
	保 險 金	7,332,000	7,332,167	100.0	共 済 金	8,148,000	8,146,855	100.0
	連合会特別交付金	591,000	590,736	100.0	無 事 戻 金	610,000	609,883	100.0
	法定積立金戻入	174,000	62,381	35.9	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	特別積立金戻入	162,000	51,022	31.5	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	9,207,000	8,983,431	97.6	小 計	9,642,000	9,493,391	98.5
園芸施設共済勘定	共済掛金	937,000	821,625	87.7	保 險 料	750,000	657,245	87.6
	保 險 金	1,681,000	417,447	24.8	共 済 金	1,813,000	463,834	25.6
	連合会特別交付金	22,000	22,035	100.2	無 事 戻 金	233,000	232,909	100.0
	責任準備金戻入	96,000	95,736	99.7	責任準備金繰入	96,000	91,688	95.5
	支払備金戻入	6,000	6,200	103.3	過年度損益修正損	62,000	62,000	100.0
	特別積立金戻入	211,000	210,874	99.9	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	74,200	7,420.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
小 計	2,955,000	1,648,117	55.8	小 計	2,955,000	1,507,676	51.0	
業務勘定	受取補助金	65,954,000	65,954,000	100.0	支払賦課金	2,275,000	2,202,321	96.8
	受取奨励金	541,000	597,952	110.5	一般管理費	66,363,000	65,712,454	99.0
	賦 課 金	5,892,000	6,048,990	102.7	普及推進費	521,000	519,225	99.7
	受取損害防止 事業負担金	2,545,000	2,464,880	96.9	損害評価費	1,982,000	1,912,696	96.5
	事業勘定受入	1,401,000	1,400,267	99.9	損害防止費	5,719,000	5,236,982	91.6
	業務雑収入	10,000	59,521	595.2	負 担 金	62,000	62,000	100.0
	受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0	減価償却費	552,000	448,541	81.3
	受取利息	34,000	126,782	372.9	業務雑費	50,000	0	0.0
	業務引当金戻入	1,000	0	0.0	支払利息	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	業務引当金繰入	13,953,000	15,714,665	112.6
	その他特別利益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
					その他特別損失	1,000	43,508	4,350.8
					予 備 費	100,000	0	0.0
小 計	91,580,000	91,852,392	100.3	小 計	91,580,000	91,852,392	100.3	
合 計	178,152,000	167,189,755	93.8	合 計	178,587,000	166,137,614	93.0	

<資本的収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
業務勘定		0	0	—	固定資産取得費	0	0	—
	小 計	0	0	—	小 計	0	0	—
合 計		0	0	—	合 計	0	0	—

別表16 農業共済

## 前年度対比損益計算書(農業共済事業)

(単位 金額:円、比率:%)

項目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	前年比
	金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	1,346,768	1,343,876	100.2	21,047,555	23,254,394	90.5
(2)交付金	559,348	562,954	99.4	275,804	27,780	992.8
(3)保険金	419,349	457,740	91.6	20,799,746	18,255,605	113.9
(4)受取診療補填金				2,025,010	2,102,500	96.3
(5)技術給付金				11,159,520	9,964,370	112.0
(6)連合会特別交付金	593,118	787,247	75.3			
(7)責任準備金戻入	211,305	50,961	414.6	3,037,187	2,829,205	107.4
(8)支払備金戻入						
(9)貸倒引当金戻入	0	16,030	皆減			
(10)法定積立金戻入	0	0				
(11)特別積立金戻入	3,179,624	4,743,626	67.0			
(12)受取補助金						
(13)受取奨励金						
(14)賦課金						
(15)受託収入						
(16)受取損害防止事業負担金						
(17)事業勘定受入						
(18)業務雑収入						
営業収益合計	6,309,512	7,962,434	79.2	58,344,822	56,433,854	103.4
2 営業費用						
(1)保険料	1,689	2,563	65.9	1,823,789	2,212,755	82.4
(2)技術料				14,086,559	14,850,033	94.9
(3)共済金	1,673,274	1,830,964	91.4	39,184,281	34,886,440	112.3
(4)無事戻金	2,372,475	3,254,698	72.9			
(5)責任準備金繰入	226,040	211,305	107.0	2,470,408	3,037,187	81.3
(6)支払備金繰入						
(7)貸倒引当金繰入						
(8)業務勘定繰入	1,400,267	2,276,175	61.5			
(9)支払賦課金						
(10)一般管理費						
(11)普及推進費						
(12)損害評価費						
(13)損害防止費						
(14)負担金						
(15)減価償却費						
営業費用合計	5,673,745	7,575,705	74.9	57,565,037	54,986,415	104.7
営業利益(営業損失)	635,767	386,729	164.4	779,785	1,447,439	53.9
3 営業外収益						
(1)受取寄付金						
(2)受取利息						
(3)業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用						
(1)貸倒損失	0	16,030	皆減			
(2)業務引当金繰入						
営業外費用合計	0	16,030	皆減	0	0	—
経常利益(経常損失)	635,767	370,699	171.5	779,785	1,447,439	53.9
5 特別利益						
(1)過年度損益修正益	0	0	—			
特別利益合計	0	0	—	0	0	—
6 特別損失						
(1)過年度損益修正損	0	0	—			
(2)その他特別損失						
特別損失合計	0	0	—	0	0	—
当年度純利益(純損失)	635,767	370,699	171.5	779,785	1,447,439	53.9



別表16 農業共済

(単位 金額:円、比率:%)

項目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	前年比
	金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	27,017	25,476	106.0	947,125	629,197	150.5	821,625	851,665	96.5
(2)交付金									
(3)保険金				7,332,167	531,505	1,379.5	417,447	2,492,789	16.7
(4)受取診療補填金									
(5)技術給付金									
(6)連合会特別交付金	18,356		皆増	590,736	11,465	5,152.5	22,035	130,903	16.8
(7)責任準備金戻入	6,108	8,015	76.2				95,736	87,343	109.6
(8)支払備金戻入							6,200		皆増
(9)貸倒引当金戻入									
(10)法定積立金戻入				62,381		皆増	0	114,987	皆減
(11)特別積立金戻入	0	0	—	51,022	45,571	112.0	210,874	53,147	396.8
(12)受取補助金									
(13)受取奨励金									
(14)賦課金									
(15)受託収入									
(16)受取損害防止事業負担金									
(17)事業勘定受入									
(18)業務雑収入									
営業収益合計	51,481	33,491	153.7	8,983,431	1,217,738	737.7	1,573,917	3,730,834	42.2
2 営業費用									
(1)保険料	20,597	19,368	106.3	736,653	489,374	150.5	657,245	681,272	96.5
(2)技術料									
(3)共済金				8,146,855	590,564	1,379.5	463,834	2,769,776	16.7
(4)無事戻金	18,356	0	皆増	609,883	57,036	1,069.3	232,909	184,050	126.5
(5)責任準備金繰入	6,420	6,108	105.1				91,688	95,736	95.8
(6)支払備金繰入							0	24,600	皆減
(7)貸倒引当金繰入									
(8)業務勘定繰入									
(9)支払賦課金									
(10)一般管理費									
(11)普及推進費									
(12)損害評価費									
(13)損害防止費									
(14)負担金									
(15)減価償却費									
営業費用合計	45,373	25,476	178.1	9,493,391	1,136,974	835.0	1,445,676	3,755,434	38.5
営業利益(営業損失)	6,108	8,015	76.2	△509,960	80,764	△631.4	128,241	△24,600	△521.3
3 営業外収益									
(1)受取寄付金									
(2)受取利息									
(3)業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用									
(1)貸倒損失									
(2)業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
経常利益(経常損失)	6,108	8,015	76.2	△509,960	80,764	△631.4	128,241	△24,600	△521.3
5 特別利益									
(1)過年度損益修正益				0	14,618	皆減	74,200		皆増
特別利益合計	0	0	—	0	14,618	皆減	74,200	0	皆増
6 特別損失									
(1)過年度損益修正損				0	18,794	皆減	62,000		皆増
(2)その他特別損失									
特別損失合計	0	0	—	0	18,794	皆減	62,000	0	皆増
当年度純利益(純損失)	6,108	8,015	76.2	△509,960	76,588	△665.8	140,441	△24,600	△570.9

別表16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	業 務 勘 定			内 部 取 引 消 去		合 計		
	29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	29年度	28年度	前年比
	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	円	円	%
(1) 共済掛金						24,190,090	26,104,608	92.7
(2) 交 付 金						835,152	590,734	141.4
(3) 保 険 金						28,968,709	21,737,639	133.3
(4) 受取診療補填金						2,025,010	2,102,500	96.3
(5) 技術給付金						11,159,520	9,964,370	112.0
(6) 連合会特別交付金						1,224,245	929,615	131.7
(7) 責任準備金戻入						3,350,336	2,975,524	112.6
(8) 支払備金戻入						6,200	0	皆増
(9) 貸倒引当金戻入						0	16,030	皆減
(10) 法定積立金戻入						62,381	114,987	54.3
(11) 特別積立金戻入						3,441,520	4,842,344	71.1
(12) 受取補助金	65,954,000	64,515,000	102.2			65,954,000	64,515,000	102.2
(13) 受取奨励金	597,952	653,472	91.5			597,952	653,472	91.5
(14) 賦 課 金	6,048,990	5,849,032	103.4			6,048,990	5,849,032	103.4
(15) 受託収入						0	0	—
(16) 受取損害防止事業負担金	2,464,880	2,544,400	96.9			2,464,880	2,544,400	96.9
(17) 事業勘定受入	1,400,267	2,276,175	61.5	△1,400,267	△2,276,175	0	0	—
(18) 業務雑収入	59,521	41,100	144.8			59,521	41,100	144.8
営業収益合計	76,525,610	75,879,179	100.9	△1,400,267	△2,276,175	150,388,506	142,981,355	105.2
2 営業費用								
(1) 保 険 料						3,239,973	3,405,332	95.1
(2) 技 術 料						14,086,559	14,850,033	94.9
(3) 共 済 金						49,468,244	40,077,744	123.4
(4) 無事戻金						3,233,623	3,495,784	92.5
(5) 責任準備金繰入						2,794,556	3,350,336	83.4
(6) 支払備金繰入						0	24,600	皆減
(7) 貸倒引当金繰入						0	0	—
(8) 業務勘定繰入				△1,400,267	△2,276,175	0	0	—
(9) 支払賦課金	2,202,321	2,250,300	97.9			2,202,321	2,250,300	97.9
(10) 一般管理費	65,712,454	63,173,613	104.0			65,712,454	63,173,613	104.0
(11) 普及推進費	519,225	519,225	100.0			519,225	519,225	100.0
(12) 損害評価費	1,912,696	1,417,443	134.9			1,912,696	1,417,443	134.9
(13) 損害防止費	5,236,982	6,382,629	82.1			5,236,982	6,382,629	82.1
(14) 負 担 金	62,000	62,000	100.0			62,000	62,000	100.0
(15) 減価償却費	448,541	307,699	145.8			448,541	307,699	145.8
営業費用合計	76,094,219	74,112,909	102.7	△1,400,267	△2,276,175	148,917,174	139,316,738	106.9
営業利益(営業損失)	431,391	1,766,270	24.4	0	0	1,471,332	3,664,617	40.1
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0			15,200,000	15,200,000	100.0
(2) 受取利息	126,782	89,654	141.4			126,782	89,654	141.4
(3) 業務引当金戻入						0	0	—
営業外収益合計	15,326,782	15,289,654	100.2	0	0	15,326,782	15,289,654	100.2
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失						0	16,030	皆減
(2) 業務引当金繰入	15,714,665	17,054,587	92.1			15,714,665	17,054,587	92.1
営業外費用合計	15,714,665	17,054,587	92.1	0	0	15,714,665	17,070,617	92.1
経常利益(経常損失)	43,508	1,337	3,254.2	0	0	1,083,449	1,883,654	57.5
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	0	669	皆減			74,200	15,287	485.4
特別利益合計	0	669	皆減	0	0	74,200	15,287	485.4
6 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	0	2,006	皆減			62,000	20,800	298.1
(2) その他特別損失	43,508		皆増			43,508	0	皆増
特別損失合計	43,508	2,006	2,168.9	0	0	105,508	20,800	507.3
当年度純利益(純損失)	0	0	—	0	0	1,052,141	1,878,141	56.0

別表 17 農業共済

## 前年度対比貸借対照表 (農業共済事業)

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	%	円	%	円	%
(1)現金預金	205,147,219	93.7	190,761,773	96.3	14,385,446	107.5
(2)未収金	11,674,084	—	4,634,705	—	7,039,379	251.9
(差引)	11,674,084	5.3	4,634,705	2.3	7,039,379	251.9
流動資産計	216,821,303	99.0	195,396,478	98.7	21,424,825	111.0
2 固定資産						
(1)有形固定資産	3,021,348	—	3,891,503	—	△870,155	77.6
減価償却累計額(一)	2,036,230	—	2,414,336	—	378,106	84.3
(差引)	985,118	0.5	1,477,167	0.7	△492,049	66.7
(2)拠出金	1,177,570	0.5	1,177,570	0.6	0	100.0
固定資産計	2,162,688	1.0	2,654,737	1.3	△492,049	81.5
資 産 合 計	218,983,991	100.0	198,051,215	100.0	20,932,776	110.6
3 流動負債						
(1)未払金	12,498,307	5.7	4,512,687	2.3	7,985,620	277.0
(2)責任準備金	2,794,556	1.3	3,350,336	1.7	△555,780	83.4
(3)支払備金	0	0.0	24,600	0.1	△24,600	0.0
(4)賞与引当金	4,411,288	2.0	4,146,657	2.0	264,631	106.4
(5)その他流動負債	900,000	0.4	900,000	0.4	0	100.0
流動負債計	20,604,151	9.4	12,934,280	6.5	7,669,871	159.3
4 固定負債						
(1)業務引当金	61,009,772	27.9	45,295,107	22.9	15,714,665	134.7
固定負債計	61,009,772	27.9	45,295,107	22.9	15,714,665	134.7
負 債 合 計	81,613,923	37.3	58,229,387	29.4	23,384,536	140.2
5 資 本						
(1)利益剰余金	137,996,660	—	141,069,859	—	△3,073,199	97.8
法定積立金	98,163,404	44.8	98,178,276	49.6	△14,872	100.0
特別積立金	39,833,256	18.2	42,891,583	21.7	△3,058,327	92.9
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△626,592	—	△1,248,031	—	621,439	—
繰越欠損金年度末残高	△1,678,733	△0.8	△3,126,172	△1.6	1,447,439	—
当年度純利益 (純損失)	1,052,141	0.5	1,878,141	0.9	△826,000	—
資 本 合 計	137,370,068	62.7	139,821,828	70.6	△2,451,760	98.2
負 債 資 本 合 計	218,983,991	100.0	198,051,215	100.0	20,932,776	110.6

## 別表18 農業共済

## 農業共済事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	25,411,639	26,456,472	△ 1,044,833
保険金収入	16,553,885	17,769,012	△ 1,215,127
受取診療補填金及び技術給付金	2,161,570	2,240,960	△ 79,390
受取補助金及び賦課金収入	72,633,892	70,948,054	1,685,838
その他の業務活動収入	17,253,566	16,900,002	353,564
保険料及び技術料支出	△ 17,748,647	△ 18,073,592	324,945
共済金支出	△ 25,007,917	△ 26,331,694	1,323,777
無事戻金支出	△ 3,233,623	△ 3,495,784	262,161
人件費支出	△ 58,358,672	△ 56,381,901	△ 1,976,771
その他の業務活動による支出	△ 15,387,775	△ 15,632,508	244,733
小 計	14,277,918	14,399,021	△ 121,103
利息の受取額	107,528	118,634	△ 11,106
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	14,385,446	14,517,655	△ 132,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
定期預金の預入による支出	0	△ 50,000,000	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	0	△ 625,968	625,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	△ 625,968	625,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	14,385,446	13,891,687	493,759
資金期首残高 (E)	190,761,773	176,870,086	13,891,687
資金期末残高 (D)+(E)	205,147,219	190,761,773	14,385,446



